

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月5日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 フロイント産業株式会社

【英訳名】 Freund Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 巖

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高波 裕二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高波 裕二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	8,762,952	9,789,065	21,164,542
経常利益 (千円)	708,947	1,091,700	2,097,799
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	306,365	734,503	1,064,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	755	691,782	937,871
純資産額 (千円)	11,246,731	12,532,250	12,185,358
総資産額 (千円)	18,369,257	19,122,046	19,101,540
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.77	42.59	61.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.23	65.54	63.79
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,480,549	375,154	3,605,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,639	224,852	351,682
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,198	368,276	277,678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,900,401	6,000,472	6,982,822

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.95	26.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や、堅調な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

一方で、米国の経済・金融政策運営の動向や、米国と北朝鮮を巡る地政学リスクなど、景気を下押ししかねないリスク要因があり、動向には引き続き留意が必要な状況にあります。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策の強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などにより、先進国を中心に成長が鈍化しており、新興国への市場移行やジェネリック医薬品の市場拡大が進んでおります。

また、政府によるジェネリック医薬品の使用促進政策により、ジェネリック医薬品業界の設備投資が活発化され、当社の業績に寄与してまいりましたが、今後、ジェネリック医薬品の薬価引き下げが顕在化し、設備投資が抑制される可能性があります。

こうした情勢のもと、当社グループは、独創的な新製品の開発や、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高97億89百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益10億74百万円(同56.4%増)、経常利益10億91百万円(同54.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億34百万円(同139.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、ジェネリック医薬品業界の旺盛な設備投資意欲により、前期末の受注残高が過去最高の実績となったこともあり、売上は順調に推移し、売上高、営業利益ともに増加となりました。

この結果、売上高は71億71百万円(同25.9%増)、営業利益は8億68百万円(同53.1%増)となりました。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、ジェネリック医薬品業界向け等順調に推移し、売上高、営業利益ともに増加となりました。

食品品質保持剤は、積極的な営業展開を図り、売上高、営業利益ともに増加となりました。

また、当社技術を活用した栄養補助食品は、主要顧客の内製化の影響により、売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は、26億17百万円(同14.6%減)、営業利益は4億20百万円(同17.9%増)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、191億22百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が9億82百万円、商品及び製品が57百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4億12百万円、電子記録債権が2億12百万円、仕掛品が5億70百万円増加したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円減少し、65億89百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務が1億3百万円、前受金が1億24百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加し、125億32百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ9億82百万円減少し60億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は3億75百万円(前年同期は14億80百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益10億89百万円、仕入債務の増加3億6百万円、減価償却費1億71百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加6億32百万円、たな卸資産の増加6億2百万円、法人税等の支払額4億60百万円、前受金の減少1億13百万円といった減少要因があった為であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は2億24百万円(前年同期は2億68百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の売却による収入8百万円の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出2億28百万円等の減少要因があった為であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は3億68百万円(前年同期は2億47百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払3億43百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,400,000	18,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,400,000	18,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		18,400,000		1,035,600		1,282,890

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
伏島 靖豊	東京都豊島区	1,839	10.00
(株)エフ・アイ・エル	東京都新宿区西新宿 6 25 13	1,648	8.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	1,264	6.87
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	1,083	5.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	861	4.68
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 1 2	744	4.04
(株)大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	673	3.66
フロイント従業員持株会	東京都新宿区西新宿 6 25 13	416	2.26
(株)静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行)	静岡県静岡市葵区呉服町 1 10 (東京都港区浜松町 2 11 3)	368	2.00
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行)	東京都千代田区丸の内 2 1 1 (東京都中央区晴海 1 8 12)	360	1.96
計		9,258	50.32

(注) 1. 上記のほか自己株式が、1,155千株あります。

2. フィデリティ投信(株)より平成29年9月7日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成29年8月31日現在で、1,833千株を所有している旨の報告を受けております。

なお、フィデリティ投信(株)の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区六本木 7 7 7	1,833	9.96
合計		1,833	9.96

3. みずほ証券(株)より平成29年2月7日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成29年1月31日現在で、550千株を共同保有している旨の報告を受けております。

なお、みずほ証券(株)の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数(%)
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	141	0.77
アセットマネジメント One(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	409	2.22
米国みずほ証券 (Mizuho Securities USA Inc.)	320 Park Avenue, 12th floor, New York, NY 10022, U.S.A		
合計		550	2.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,155,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,241,000	172,410	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	18,400,000		
総株主の議決権		172,410	

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿 6 25 13	1,155,400		1,155,400	6.28
計		1,155,400		1,155,400	6.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,982,822	6,000,472
受取手形及び売掛金	4,282,766	4,694,962
電子記録債権	120,616	333,230
商品及び製品	404,081	346,833
仕掛品	1,712,294	2,282,752
原材料及び貯蔵品	649,160	715,412
前払費用	148,338	135,680
繰延税金資産	251,999	261,122
その他	400,079	255,451
貸倒引当金	13,507	13,250
流動資産合計	14,938,653	15,012,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,160,332	1,115,661
土地	1,239,987	1,239,591
その他（純額）	834,614	864,412
有形固定資産合計	3,234,934	3,219,665
無形固定資産	55,836	32,524
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,073	22,404
その他	862,443	840,183
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	872,116	857,188
固定資産合計	4,162,887	4,109,377
資産合計	19,101,540	19,122,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,656	2,354,937
電子記録債務	1,038,971	934,994
未払法人税等	477,303	383,675
前受金	1,831,994	1,707,857
賞与引当金	260,416	231,973
役員賞与引当金	85,400	42,000
その他	878,731	600,906
流動負債合計	6,592,473	6,256,345
固定負債		
退職給付に係る負債	201,812	207,850
資産除去債務	34,824	34,901
その他	87,072	90,699
固定負債合計	323,709	333,451
負債合計	6,916,182	6,589,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	10,286,711	10,676,324
自己株式	201,361	201,361
株主資本合計	12,410,463	12,800,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,141	29,683
為替換算調整勘定	233,036	273,730
退職給付に係る調整累計額	25,210	23,778
その他の包括利益累計額合計	225,105	267,826
純資産合計	12,185,358	12,532,250
負債純資産合計	19,101,540	19,122,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	8,762,952	9,789,065
売上原価	5,900,673	6,317,406
売上総利益	2,862,279	3,471,658
販売費及び一般管理費	2,175,001	2,397,089
営業利益	687,277	1,074,568
営業外収益		
受取利息	1,043	1,376
受取技術料	4,570	8,625
保険解約返戻金	18,424	
その他	15,751	14,819
営業外収益合計	39,790	24,820
営業外費用		
支払利息	1,401	895
為替差損	15,343	5,699
その他	1,375	1,094
営業外費用合計	18,120	7,688
経常利益	708,947	1,091,700
特別利益		
固定資産売却益	7,661	
投資有価証券売却益	14,936	
特別利益合計	22,597	
特別損失		
固定資産除却損	1,045	69
減損損失	1,616	
固定資産売却損		1,918
役員退職慰労金	250,000	
特別損失合計	252,661	1,988
税金等調整前四半期純利益	478,882	1,089,711
法人税等	172,517	355,208
四半期純利益	306,365	734,503
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,365	734,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	306,365	734,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,385	3,457
為替換算調整勘定	306,458	40,694
退職給付に係る調整額	723	1,431
その他の包括利益合計	307,120	42,720
四半期包括利益	755	691,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755	691,782

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	478,882	1,089,711
減価償却費	155,646	171,927
減損損失	1,616	
賞与引当金の増減額(は減少)	72,126	28,213
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,500	43,400
受取利息及び受取配当金	4,826	6,125
支払利息	1,401	895
為替差損益(は益)	14,028	3,644
有形固定資産売却損益(は益)	7,661	1,918
投資有価証券売却損益(は益)	14,936	
保険解約損益(は益)	18,424	
売上債権の増減額(は増加)	626,949	632,769
たな卸資産の増減額(は増加)	1,326,134	602,841
その他の資産の増減額(は増加)	48,053	176,983
仕入債務の増減額(は減少)	774,762	306,906
前受金の増減額(は減少)	1,281,051	113,713
その他の負債の増減額(は減少)	353,470	249,206
その他	4,348	146
小計	1,463,856	75,863
利息及び配当金の受取額	4,826	6,125
利息の支払額	1,401	895
法人税等の還付額	107,906	4,282
法人税等の支払額	94,638	460,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480,549	375,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	342,315	228,133
有形固定資産の売却による収入	18,139	8,079
無形固定資産の取得による支出		430
投資有価証券の取得による支出	1,118	1,135
投資有価証券の売却による収入	19,256	
保険積立金の積立による支出	1,242	2,913
保険積立金の解約による収入	38,281	
差入保証金の差入による支出	10	328
差入保証金の回収による収入	369	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,639	224,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	31,706	24,902
配当金の支払額	215,445	343,374
自己株式の取得による支出	47	
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,198	368,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,605	14,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	858,104	982,349
現金及び現金同等物の期首残高	4,042,296	6,982,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,900,401	6,000,472

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
給与手当	593,916千円	640,875千円
賞与引当金繰入額	130,282	131,717
役員賞与引当金繰入額	40,500	42,000
退職給付費用	22,566	24,550

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,900,401千円	6,000,472千円
現金及び現金同等物	4,900,401	6,000,472

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	215,556	25	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	344,890	20	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,697,876	3,065,076	8,762,952		8,762,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,697,876	3,065,076	8,762,952		8,762,952
セグメント利益	567,585	357,042	924,628	237,350	687,277

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 237,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機械」セグメントにおいて、「企業結合に関する会計基準」等を過去の期間のすべてに遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を、資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。当該事象により、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが77,159千円減少しております。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	中南米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
7,208,667	925,543	179,089	244,632	205,020	8,762,952

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米米国、カナダ
- (2) 中南米.....ブラジル等
- (3) 欧州フランス、英国等
- (4) その他.....アジア等

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,171,574	2,617,490	9,789,065		9,789,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,171,574	2,617,490	9,789,065		9,789,065
セグメント利益	868,853	420,960	1,289,814	215,245	1,074,568

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 215,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	中南米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
7,109,219	647,904	472,121	1,020,450	539,368	9,789,065

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米米国、カナダ
- (2) 中南米.....ブラジル等
- (3) 欧州フランス、英国等
- (4) その他.....アジア等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円77銭	42円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	306,365	734,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	306,365	734,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,244	17,244

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月5日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇 田 川 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。